



AGRICULTURE AND FOOD

農業・食品

農業、食品加工業界の様々なクライアントに幅広い法務サービスを提供しています。フルサービスの総合法律事務所として、さまざまな健康的な体験をサポートしています。

新たなビジネスや部門の創設、製品の市場進出、業務の多様化、サプライチェーンの管理、変化の激しい課題やチャンスへの対応など、農業、食品業界でのビジネス法務を幅広く取り扱っています。

本部門のクライアントは、生産者、アグリビジネス、加工業者、製造業者、流通・卸業者、生協、小売、サプライヤー等、農業、食品関連のさまざまなタイプの事業を網羅しています。

地域から全米、全世界と地理的な規模によらず、クライアントの保護、利益追求に必要なリソースを提供致します。経済力の変化、消費者の嗜好の変化、そして将来的な競争を見越した新たなビジネスチャンスを実地的なアプローチ確実に捉え、クライアントの多様なビジネスにアドバイスを提供しています

主な分野

コーポレート

- ベンチャー組織
- M&A等の企業間取引
- 商業ファイナンス、再編
- コーポレートガバナンス
- 仕入、販売契約
- フランチャイズ制
- 国際貿易

関連分野

コーポレート

労働雇用法

環境法

知的財産

移民法のコンプライアンス

製造物責任(PL)と大規模不正行為訴訟

訴訟

- 福利厚生、労災、移民法を含む雇用問題

諸規制

- FDA 米国食品医薬品局
- 成分表示
- 環境法上の許認可
- OSHA
- 政府関連サービス
- FIFRA
- USDA 米国農務省

知的財産

- 特許申請
- ライセンシング
- 商標
- 広告宣伝
- R&D契約
- 製品開発
- 訴訟

紛争解決

- 商業訴訟
- 有害物不法行為
- PL（製造者責任）
- 農業権
- 食品成分表示の団体訴訟
- 環境法違反及び大規模不法行為訴訟
- 凶作、不作
- 仲裁等の訴訟以外の紛争解決

労働雇用法

- 労務関連
- 組合契約
- 州、連邦政府機関の雇用法
- 不動産、環境法関連

法務サービスの内容によらず、ビジネスを効果的に管理し、課題を迅速に解決するべく、タイムリーに、高いコストパフォーマンスで必要なリソースを提供致します。

お問い合わせは[日本語でご連絡ください](#)。



山本真理
パートナー

P 312-214-8335
F 312-759-5646



前田千尋
オブ・カウンセル

P 312-214-2107
F 312-759-5646

